

## 1. 予算

### (1) 調査費及び調査費補助等

PFI推進方策の検討の総合調整に必要な経費（経企庁）  
地域づくりでのPFI手法の活用方策の調査検討（国土庁） 等

### (2) 事業費補助

留学生宿舍（文部省）、一般廃棄物処理施設（厚生省）、公設卸売市場（農水省）、新エネルギー関連施設（通産省）等の整備  
市街地再開発、公営住宅の各事業（建設省）

## 2. 無利子融資

日本政策投資銀行を通じた無利子融資

・一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の整備

港湾整備特別会計からの無利子融資

・公共埠頭における公共荷さばき施設等の整備

民間都市開発推進機構を通じた無利子融資（建設省）

・民間事業者が行う道路、公園等の整備

## 3. 財政投融資

日本政策投資銀行の「民間資金活用型社会資本整備融資制度」による融資

公共荷さばき施設等の整備に対する融資（運輸省）

土地区画整理事業における用地先行取得に対する融資（建設省）

## 4. 税制

特別土地保有税の非課税

公共荷さばき施設等に係る固定資産税の特例措置

平成12年度PFI関連予算等一覧

1. 予算

省 庁	事業名	概 要	12年度 予算
総理府	民間資金等活用事業推進委員会経費	民間資金等活用事業推進委員会の運営及びPFI推進に関する調査。	37 百万円
経企庁	民間資金活用等経済政策推進費の内数	PFI推進方策の検討の総合調整に必要な経費。 (必要に応じて各省庁に移替え)	500 百万円
	民間資金等活用事業推進に必要な経費	PFI手法を用いた公共施設等の整備等に係る具体的な契約手法等の専門的事項についての調査検討。	15 百万円
環境庁	国立公園地域連携強化対策事業費	国立公園管理にかかる国と地域社会等との連携のあり方の調査検討。(PFIの導入可能性についても検討)	30 百万円
国土庁	国土情報整備調査費の内数	地域づくりでのPFI手法の活用方策の調査検討。	31 百万円
外務省	PFIによる在外公館施設整備に係る調査	PFI手法による在外公館整備の実現可能性の調査検討。	10 百万円
文部省	留学生宿舍建設奨励金	留学生宿舍の整備に対する補助。	180 百万円 の内数
厚生省	廃棄物処理施設整備費補助	一般廃棄物処理施設の整備に対する補助。	156,386 百万円 の内数
農水省	卸売市場活性化等事業費補助 (PFI推進事業費)	公設卸売市場におけるPFI法に基づく施設整備に対する補助。	150 百万円
通産省	廃棄物発電導入技術調査等	廃棄物発電事業の推進のための調査、情報提供等を実施。	100 百万円 の内数
	環境調和型地域振興施設整備費補助	ガラスレット再利用施設等のリサイクル関連施設の整備等を行う地方公共団体等に対する補助。	1,433 百万円 の内数
	地域新エネルギービジョン策定等事業費補助	新エネルギー施設に係るビジョンの策定等(PFI手法によるFS調査等を含む)を行う地方公共団体等に対する補助。	388 百万円 の内数
	新エネルギー事業者支援	廃棄物発電施設、風力発電施設等の新エネルギー関連施設の整備等を行う民間事業者に対する補助。	5,845 百万円 の内数

省 庁	事業名	概 要	12年度 予算
建設省	市街地再開発事業	市街地再開発事業の施行者が、特定建築者制度の活用等で行う公共施設等の整備に対する補助。	12,878 百万円 の内数
	公営住宅整備事業	民間事業者が他の施設と複合して建設等を行う住宅を地方公共団体が借り上げ又は買い取り、公営住宅として供給する事業に対する補助。	4,189 百万円 の内数

## 2．無利子融資

要 求 省 庁	制度名	概 要	12年度 予算
厚生省	日本政策投資銀行を通じた無利子融資(NTT-C)	一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設の整備に対する無利子貸付。	-
運輸省	港湾整備特別会計からの無利子融資	公共埠頭における P F I 事業者による荷役機械、上屋等の港湾施設の整備に対する無利子貸付。	81 百万円
建設省	民間都市開発推進機構を通じた無利子融資	民間事業者が行う道路、公園等の整備に対する無利子貸付。（都市開発資金融通特別会計）	100 百万円

## 3．財政投融資制度

要 求 省 庁	制度名	概 要	12年度 予算
文部省 厚生省 通産省 運輸省 郵政省	日本政策投資銀行による融資（民間資金活用型社会資本整備融資制度）	P F I 法第 2 条第 1 項に定める P F I の対象施設の建設、維持管理及び運営等を実施する P F I 事業者への融資。	259,500 百万円 の内数
運輸省	公共荷さばき施設等整備事業に対する融資	港湾整備特別会計からの無利子融資を受ける P F I 事業者へ併せ貸しを行う自治体への融資。	-
建設省	土地区画整理事業への融資	土地区画整理組合等の業務代行者による用地の先行取得に必要な資金の一部に対する融資。（都市開発資金融通特別会計）	200 百万円 の内数

#### 4 税制

税 目	概 要
特別土地保有税	公共施設等の建設を行うP F I事業の用に供する土地についての特別土地保有税を非課税とする。(地方税法第586条第2項第1号の27参照)
固定資産税	P F I法に基づき、中枢中核国際港湾で民間事業者が整備する公共荷さばき施設で、港湾整備特別会計からの無利子融資を受けるものについて、固定資産税の課税標準を1 / 2とする。(地方税法附則第15条第51項参照)